

明治・大正期の師範学校の数学教育

——和歌山県師範学校旧蔵文書から——

Mathematics Education at Normal Schools in the Meiji and Taisho Era

——Based on the Archives of Wakayama Normal School——

片 岡 啓

Kei KATAOKA

(和歌山大学教育学部)

2011年8月22日受理

要 約

本学部の前身である和歌山県師範学校の保存文書の中に、数学の授業の内容を知ることのできる3種類の資料があることがわかった。定期試験の「試験問題」と「教授細目」、及び「授業予定及進度週録」というものである。明治33(1900)年～大正6(1917)年の時期の文書である。本稿では、3種類の資料を用いて、この時期の数学の教育課程が短い間にたびたび改編され、教授要目の制定や入学年齢の引き下げ、学校制度の変更などに対応し、生徒の実情に沿って柔軟に教育課程を編成していた様子を明らかにした。当時の新しい考え方にも留意し、小学校教員の養成と中等教育の一角という両面の社会的使命に応えようと努力する姿をうかがい知ることができた。

1. 和歌山県師範学校旧蔵文書

本学部藤本清二郎教授およびそのゼミ生の尽力により、多数の旧制和歌山県師範学校関係の資料が整理され、平成21(2009)年度末に目録が作成された¹⁾。明治初期の創立の頃から、教授要目が初めて制定される明治後期を中心に、昭和に至るまでの、「教務日誌」などの各種表簿、「生徒研究」と題する冊子など総数約1400点に上る。

それら資料の中に、当時中等教育の一翼を担った師範学校の、数学教育の内容を具体的に知ることができる、次のような文書が残されている。

- (1)「本科第一年 生徒試験問題集」
「本科第二年級 生徒試験問題集」
「本科第四年級 生徒試験問題集」
- (2)「明治38年度教授細目(数学科)」
「数学科教授細目」(作成年不詳)
「女子部 数学科教授細目」(作成年不詳)



写真1 「試験問題集」表紙(1年)

(3)「教授予定及進度週録」

(1)は各学期に行われた定期試験の問題で、実際に行われた試験を目の当たりにできる貴重な資料である(写真1、2)。

例えば、写真2は明治36年、1年生2学期の幾何の試験で、「(1)三角形の二辺の和は合わせて他の一辺より大なり(を証明せよ)」という、今日の中学校では全く扱わない重要定理が登場していることがわかる。

保存されているのは明治34(1901)～43(1910)年のおよそ10年間の1、2、4学年のもので、問題は1年生で51種類、2年生50種類、4年生26種類、計127種類の多くに上る。3年生や、他の時期が残されていない理由については不明である。

(2)は年間の授業計画を週ごとに詳細に記したもので、1冊は「明治38年」と明記されているものの、他の2冊は作成年不詳である。

資料整理の段階では周囲の文書などからの推測で「明治38～41年ころ」となっている。しかし、中に「本科男子第二部算術教授細目」という項目があり、少なくとも師範学校に第2部が設置された明治41(1908)年以降のものであると考えられる。また、1年生に幾何のあることや(3)の資料との比較から、明治44(1911)年

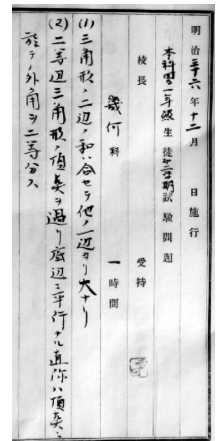


写真2 問題例

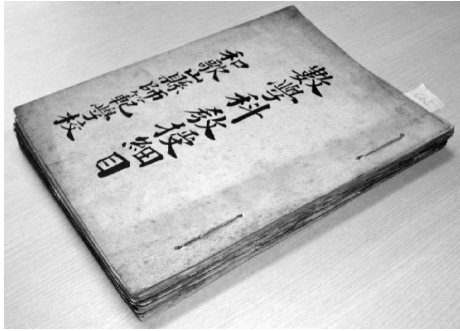


写真3 「教授細目」表紙

ころのものと考えられる²⁾。また、「女子部数学科教授細目」には「第4学年」が記されており、やはり明治41年から4年制が実施された4年目である明治44年以降であると思われる³⁾。写真3は男子の表紙で、写真4は1年生1学期の第1週に幾何の様々な定義を扱ったことを示している。

(3)は、何月何日にどの組の授業が、予定に沿ってどこまで進んだかを記録するもので、今日こうした内容が公簿として残されることは少ないのではないだろうか。明治41年から大正6(1917)年までの10年間の分が保存されており、学期ごとにすべての教科がすべての学年にわたってまとめられている。写真5は明治43年の「進度週録」の表紙で、写真6では第1週に予定通り進んだことが記されている。

和歌山県師範学校旧蔵文書における、以上3種類の文書の年度別所蔵状況を一覧にしたものが表1である。

筆者はこれまで、こうした資料をもとに明治43(1910)年師範学校の教授要目が制定される前後の実際の授業の様子を調査し、主に幾何の分野について分析を試みた²⁾。本小論は、やや範囲を広げ、資料の残さ

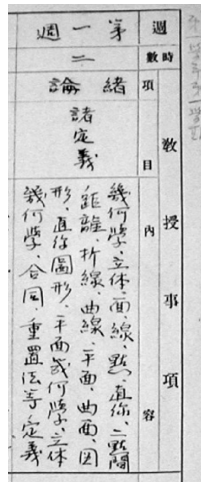


写真 4 内容例

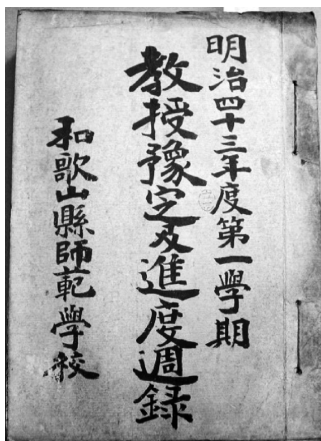


写真5 「進度週録」表紙



写真 6 内容例

表1 試験問題、教授細目、進度週録の所蔵

[illegible]

(1,2,3は学期を表す。○は全学期の分がある。)

れた明治後期から大正にかけての時期の、幾何に限らず数学全体の教育課程の内容についてできるだけ具体的に明らかにすることを目的としている。

2. 明治大正期の師範学校制度

1で述べた文書の残されている明治後期から大正期にかけては、全国的にも師範学校の拡大期に当たる。文部省『学制百年史 資料編』(帝国地方行政学会、1972年)によれば、師範学校の数は図1のように変化している。制度の整備される明治19年からしばらく一定数を保ち、31年ころから大正期にかけてその数をおよそ2倍にまで増やすのである。

明治5(1872)年東京に師範学校が創立されて以来、同12(1879)年の教育令によって、「師範学校ハ教員ヲ養成スル所トス」として各府県に公立の師範学校を設置することが決まる。しかし、制度的な不安定は続き、ようやく明治19(1886)年、中学校令などと並んで、「小学校・中学校・帝国大学とは全く別個に独立した教員養成のための師範学校制度を確立しようとした」⁴⁾師範学校令が定められた。「師範学校ヲ分チテ高等尋常ノ二等トス」として、尋常師範学校では基本的に17歳以上の入学を認めた。1県1校の体制がようやく整備されたのである。

ただ、今日の学習指導要領にあたる教授要目は定め

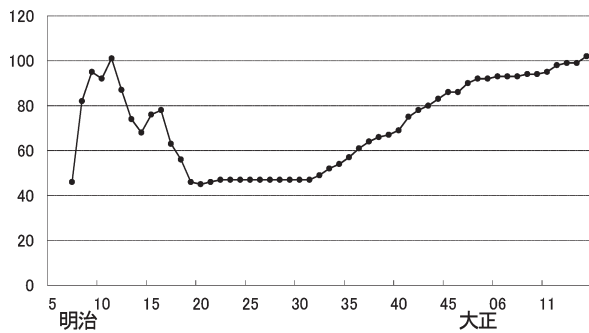


図1 明治・大正期の全国の師範学校数

表2 尋常師範学校の学科及其程度(明治19年)

筆算	命位記数,四則,分数小数,比例,利息算,自乘法,開平,開立,求積法
珠算	加減乗除及四則雑題
代数	積義,記法,符号,四則,分数,1次方程式,自乘法,求根法,指数法,2次方程式,比例
幾何	定義,公理,直線,直線形,円,積,比例,平面,立体角

られず、同じ明治19年に「尋常師範学校の学科及其程度」が示されたが、数学については表2のようなごく簡単なものであった⁵⁾。

その後、明治25(1892)年「尋常師範学校の学科及其程度」が表3のように改訂され、内容がやや詳しく表示されるようになった⁶⁾。明治43(1910)年師範学校初の教授要目が定められるまで、各学校での数学教育課程はこれを原型として作成された。

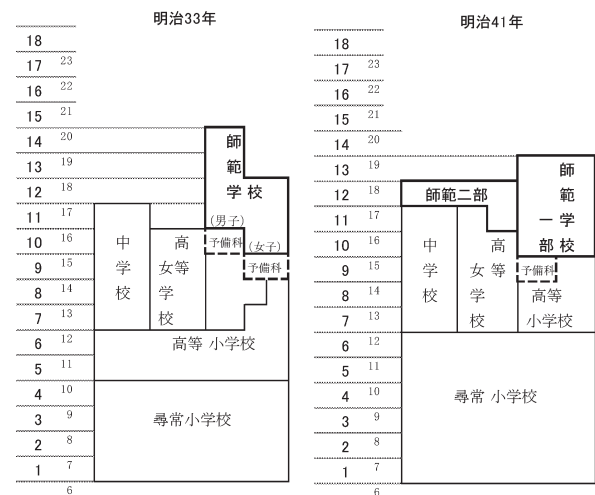
表3 尋常師範学校の学科及其程度(明治25年改訂)

	男子				女子	
	算術	幾何	簿記	代数	算術	幾何の初歩
1年	整数分数小数 加減乗除 比例百分算 珠算	定義公理 直線			男子に同じ	
2年	開平開立 珠算	円,面積 比例	諸帳簿 決算表			線,角,面,体の種類性質
3年		立体幾何の初歩		記法符号 加減乗除 分数 1次方程式		つづき
4年				2次方程式 比例,級数 対数,複利		

明治30(1897)年には師範学校令を廃止して新たに「師範教育令」が定められ、「師範学校ハ北海道及各府県ニ各一校若ハ数校ヲ設置ス」として、全国的に増設が始まった。修業年限は男子4年、女子3年とされ、17歳だった男子の入学年齢を16歳に引き下げた。和歌山県師範学校の定期試験問題が残っているのは、ちょうどこの時期からである。

明治40(1907)年、義務教育年限の延長に伴って、「師

範学校規程」が新たに公布された(実施は翌年4月より)。師範学校を本科と予備科に分けて、本科は従来の課程を第1部とし、中学校、高等女学校卒業者を受け入れる第2部を創設した。第1部は入学年齢を男子15歳以上、女子14歳以上に引き下げ、修業年限を第1部は男女とも4年、第2部は男子1年、女子1～2年とした(図2参照)。


 図2 明治後期の師範学校の学校系統
(『学制百年史 資料編』による)

各師範学校の教育課程は、明治25年の「学科及其程度」に基づいて実施されていたが、ようやく明治43(1910)年に「師範学校教授要目」制定され、詳細にその内容が規定されることになった。数学でいえば、明治期の中等教育では標準的であった「代数」、「幾何」などの区分をほとんど設けていないこと、男女ともほぼ同じ内容の実施を想定していることなどが特徴となっている⁷⁾(表4参照)。

大正4(1915)年師範学校規程が改正され、女子に限り第1部に高等小学校2年卒14歳の入学を認め、予備科も同1年卒13歳を入学可能として入学年齢の引き下げが図られた。

大正14(1925)年にはさらに師範学校規程が改正されて、予備科を廃止し、それを取り込む形で本科第1部は5年制となった(図3参照)。実際には、予備科は大正期に入って減少の一途をたどっており、和歌山県師範学校でも大正2年にすでに廃止していた。

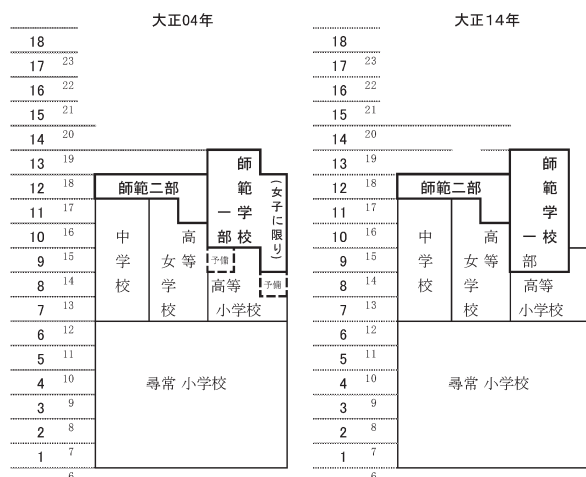
同じく14年、師範学校教授要目が改訂された。欧米の数学教育改造運動が盛んに研究された大正期に、中学校や高等女学校の教授要目は改訂されなかった一方、師範学校でそれが実現したのは注目すべきことである。その概略を表5に示した。男女統一の教育課程にしたばかりでなく、次のような新しい内容が取り入れられた。1次式、2次式及び比例反比例のグラフ、関数のグラフと極大極小、順列組合せと確率、図形の入門としての作図や立体の製作、測量、投影図と透視図など

表4 師範学校教授要目(明治43年、本科第1部)

本科一部				
男子			女子	
1年 (4h)	算術及代数 整数, 小数, 分数 負数 整数式, 1次方程式	幾何附算術 直線 直線形 円	1年 (3h)	算術及代数 整数, 小数, 分数 負数 整数式, 1次方程式 分数式, 分数方程式
2年 (3h)	算術, 代数及幾何 分数式, 分数方程式 開平, 開立, 2次方程式 比例		2年 (3h)	算術, 代数及幾何 開平, 開立, 2次方程式 直線 直線形 円
3年 (3h)	算術, 代数及幾何 三角函数 級数 歩合算 簿記 小学校における算術教授法		3年 (3h)	算術, 代数及幾何 比例 級数 歩合算 小学校における算術教授法
4年 (2h)	幾何附算術 平面 多面体 曲面体		4年 (2h)	幾何附算術 平面 多面体 曲面体

表5 師範学校教授要目(大正14年、本科第1部)

本科一部(男女とも)		
1年 (4h)	算術及代数 整数、小数、分数 比例、歩合算 負数 整式 1次方程式、グラフ	幾何 図形の作図、製作、測定 直線 直線形: 三角形、
2年 (4h)	算術及代数 分数式、分数方程式 2次方程式、グラフ	幾何 円 軌跡 作図題
3年 (4h)	算術及代数 比例 級数 対数 歩合算	幾何 円の周及び面積 三角函数 簡易な測量
4年 (3h)	代数 順列組合せ、二項定理 確率	幾何 平面と直線 多面体、曲面体
	算術 応用問題各種解法 日用諸算、珠算	小学校算術教授法 教授の要旨、教材の選択配列 算術教科書の研究
5年 (3h)	総括及び補充 数と量の関係、数、代数式 方程式不等式、関数とグラフ 極大極小 GCMを求める一般方法	

図3 大正期の師範学校の学校系統
(『学制百年史 資料編』による)

である。いずれも改造運動の中で中等教育全体に導入が求められていた内容である。

教授要目はさらに、中学校や高等女学校と歩調を合わせて昭和6(1931)年に三度改訂され、昭和18年に官立に移管されて専門学校程度とされるまでの間、実施されることになった。

3. 明治大正期の和歌山県師範学校

明治8(1875)年に創立された和歌山県師範学校は、大正に至る時期をのちに振り返って、次のように時代区分し、その特徴を的確に表現している⁸⁾。

明治5年～ 第1期 変動時代
明治19年～ 第2期 組織時代

明治31年～ 第3期 膨張時代 第1次
明治41年～ 第3期 膨張時代 第2次
大正14年～ 第4期 師範教育改善時代

これらの区分は主要な法令にほぼ対応しており、全国的な師範学校の動向を反映している。第1節の資料の時期を中心に、この時代の和歌山県師範学校の状況を、定員や入学状況などの資料から概観しておこう。なお、以下で用いる統計データは和歌山県師範学校の同窓会誌などをもとに作成し、文末に一覧表にするとともに、定員の推移、競争率の推移、及び定員(第1部)の充足状況について次ページにグラフにした(図4、5、6)。

創立時は49名でスタートしたという記録があるが、その後しばらくは生徒の入学者数等の資料はない。定員の充足は難しかったようで、定員(全学年を合わせた生徒の総数)を230名に拡大した明治18(1885)年には在籍192名という記録がある。明治16年には、「入学生の中には将来の目的を定めて入学せしものみならずを以て中途退学者も多く欠員常に生じたれば」⁹⁾という記述も見られ、まだまだ師範教育の十分定着しない厳しい様子がうかがえる。

「第2期 組織時代」、明治19(1886)年師範学校令で定員は140名と定められた。女子部が創設されるのは明治24(1891)年である。志願者数が初めてデータとして登場するのは明治25(1892)年で、75(男51、女24)人が志願し、36(男25、女11)人が入学した。今一つデータがあるのは同28年で、同じく107(男84、女23)人中42(男

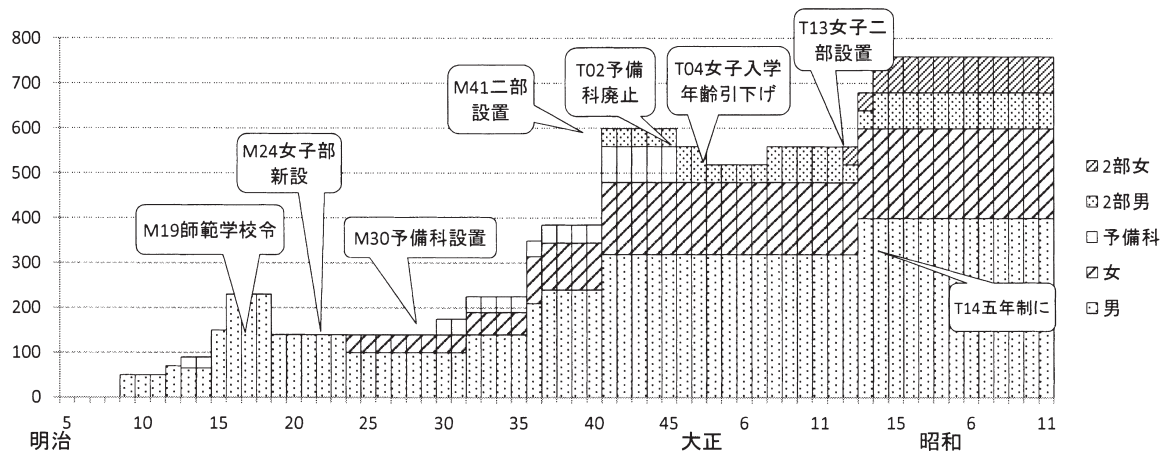


図4 定員の推移

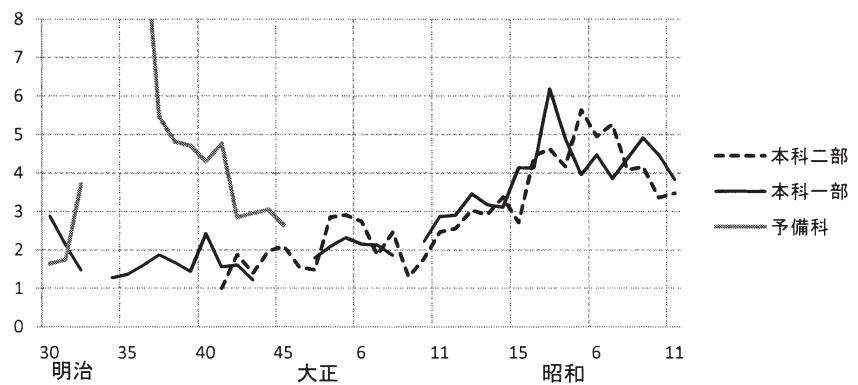


図5 競争率の推移

(昭和4年に女子部は日方に移転して独立校となったが)
(ここでは男女合わせた数を用いている。)

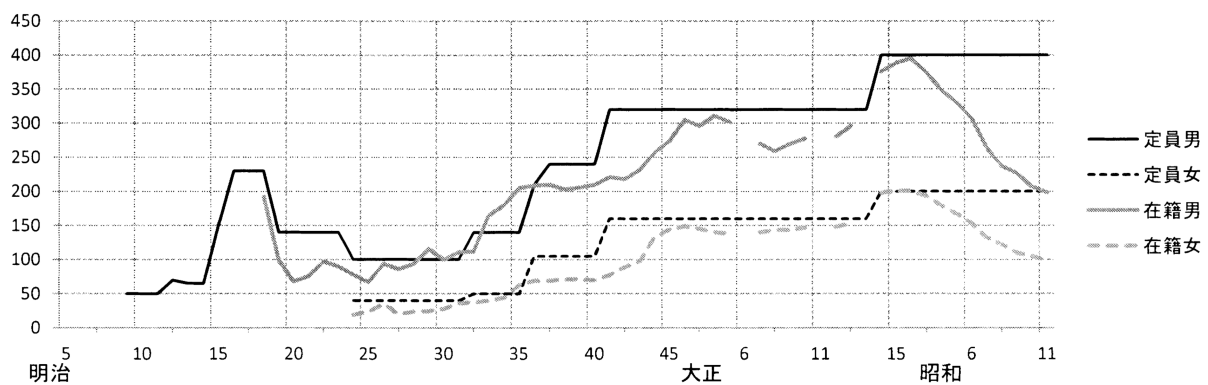


図6 定員(第1部)の充足状況

31、女11)人が入学している。競争率が2倍を超えて、以前の時期に比べて定員充足の困難は改善され、中等教育としての一定の地位を築いた時期であることがわかる。

明治31(1898)年からの「第3期 膨張時代 第1次」は全国的な増設に合わせて、和歌山県師範学校でも本科で140から480まで定員の急増が図られるとともに、予備科も設置される(図4参照)。ちょうど第1節で示した定期試験問題が残されている時期でもある。

この時期、本科の競争率は2倍弱の範囲で推移するが、新設された予備科(男子のみ)は10倍を超える年もあるなど、かなりの人気があった(図5参照)。本科の男子は予備科以外から募集しない年も多く、男子にとってはこれが実質的な師範学校への入学機会であった。

明治41(1908)年の師範学校規程実施以降を和歌山県師範学校では「第3期 膨張時代 第2次」と称している。第2部が設置された以外目立った定員増はないが、多数の卒業生を県内小学校に送り出すとともに、競争率も継続的におおむね2倍を超えるなど、教員養成と中等教育を担う学校としての充実期を迎えていた。「教授細目」や「進度週録」などの資料の多くはこの時代の記録である。

第1節で示した資料はおおむね以上の時期までのものであるが、それ以降は、大正14(1925)年師範学校規程改正にともなって5年制になり、女子の第2部も新設されるなど、最大700人余りまで定員が増大する。和歌山県師範学校では「第4期 師範教育改善時代」と表現しており、教授要目の改訂を経て、教育内容の一層の充実に取り組んだ様子が想像できる。図5に示す通り入学の競争はますます激化し第1部、第2部とも3～4倍を超える年が続いている。

ところで、競争率は明治30年代以降1倍以上を維持しているが、それで定員が充足しているかという点必ずしもそうではないようである。図6に示したように、在籍数の資料のある明治18年以降、定員を超えて在籍者がいたのは明治35年前後の短い期間だけで、多くの年はやや下回っている。当時、4年前後学習を継続するのは、今日考えるほど簡単でなかったことが想像される。同図からは、昭和に入ってから募集人数を減らし充足率を大きく下げていったことも読み取れるが、理由は不明であり機会を改めて検討したい。

4. 和歌山県師範学校の数学教育課程

表1の試験問題の種類を見ると、明治41(1908)年から出題される科目が変化することがわかる。明治40年以前の入学生について、試験問題が存在する学年に○印を入れたものが図7左である。(3年生の試験問題は見つかっていないが、この学年の教授科目はこの後もほとんど変化がないため、代数、幾何のところに灰色で印をした。)

	算術	代数	幾何
1年	○		○
2年	○		○
3年		○	○
4年		○	

	算術	代数	幾何
1年	2	1	
2年		2	1
3年		1	2
4年		2	2

図7 左：明治40年入学まで、右：同41年入学から

一方明治41年の入学生からは1年生の幾何がなくなって2～4年生に移り、代わって代数が1～4年までを通して指導されるようになる。この年からは「進度週録」も保存されているので、週当たりの時間数も確認することができる。その数を入れ、授業のあった科目と学年を網掛けにしたものが図7右である。大きな変更であったことがわかる。

この時期は、いずれも表3に示した明治25年の「学科及其程度」に基づいて教育課程を構成しているはずである。図7左の明治40年入学生までは、表3とまったく一致する構成になっており、和歌山県師範学校の「明治38年教授細目」でもちょうどそのカリキュラムになっているが、同図右はこれらと一致しない。

明治41(1908)年は新たに定められた「師範学校規定」が実施に移された年である。第2節で見たように師範学校に第2部を作るなど制度的な整備を進める法令であるが、教育課程については、それまでの「学科及其程度」の廃止を定めただけで、新たなものを制定していない。加えて入学年齢を1年引き下げたため、各学校では対応が必要だったようで、図7右のような変更はそれを実現したと考えられるのである。

確かに幾何の内容は『ユークリッド原論』に基づく厳格な論証が中心であり、旧制中学校でも3年生からの実施となっていた。また、明治40年の入学生までは、その厳格さで最もよく知られた菊池大麓の『初等幾何学教科書』を用いていた¹⁰⁾。翌年の入学生からは、これを林鶴一『新撰幾何学教科書平面之部』に変更している¹¹⁾。この教科書はその序文で、これまでの教科書が「多くはその主義に因循(古い習慣によりしたがって改めないこと：『広辞苑』<筆者注>)の点多く」と指摘し、記号を用いて証明を簡単にするなど工夫したという。

幾何を2年生からとした教育課程も、明治44(1911)年からの教授要目の実施に伴って、再び1年生からの実施に戻された。それまで3年間が標準であった幾何は、表4に示したように教授要目で4年とされたためである。逆に代数は3年生までとなったため、教育課程は図8左のように変更された。生徒の実態に即した明治41年の変更は、わずか3年で再変更となったのである。

ところがこの教育課程も同じくわずか3年後、大正3(1914)年の入学生からさらに改訂される。大正3年以降の「進度週録」によると、図8右に示したように

	算術	代数	幾何
1年	1	1	2
2年		2	1
3年		1	2
4年			3

	算術	代数	幾何
1年	4		
2年		2	1
3年		1	2
4年		1	2

図8 左：明治44年入学まで、右：大正3年入学から

なる。その変更は大きく、算術の時間数が大幅に増やされ、代数、幾何ともに2年生から3年間の履修に変わっているのである。

全国的な法令上の大きな変化のないこの時期に、教育課程を改編しているのは、明治45(1912)年度末(大正2年の春)に予備科を廃止したと関係しているようである。それまで男子の本科第1部1年生は、多くの年度で募集を行わず、予備科からの入学に限っていた。大正2年度は最後の予備科生徒が入学したが、翌大正3年からは予備科を経ないで直接1年生を募集するようになった。そこで、教育課程上の対応が必要になったと考えられるのである。

図8右の算術の週4時間は多いという印象を受けるが、教授要目上予備科は算術を週6時間実施することになっていたことから、それもうなずける。一方、代数は3年間の履修に変化がないものの、幾何はまるまる1年分内容の削減を余儀なくされた。第2節で述べたように大正14(1925)年の師範学校規程改正による予備科の廃止では、予備科を吸収する形で5年制に移行したが、和歌山県師範学校における大正2年の予備科廃止では4年制を維持していたので、これらはやむを得ない措置であった。

明治44(1911)年の入学生から、代数の教科書も変更されている。これも明治を代表する教科書であった藤澤利喜太郎『初等代数学教科書』¹²⁾から、「師範学校用と中学校用を兼ねた教科書は双方に取りて適切なるものというを得ず」¹³⁾として教授要目の制定に合わせて出版された、吉田好九郎『師範教科代数及算術』への変更である。この教科書の目次に沿って、「進度週録」に記された明治45年と大正3年入学生の代数の授業の扱いを示したのが図9である。ほぼ同じ内容をカバーしていることがわかる。

一方、縮減を余儀なくされた幾何の扱いは図10のような変化を遂げた。三角関数はおろか、立体幾何まで全く扱わない構成となったのである。なぜ幾何に大きな変更を加えたのかは定かでないが、入学生の実情に応じて、たいへん柔軟にカリキュラムを編成したことがうかがえる。

「進度週録」が残されているのは大正6(1917)年までであるが、実はその最後の年にさらに教育課程の組み換えが行われている。1年生の授業が、明治44～大正2年の入学生、すなわち明治43年の教授要目に対応して編成された課程(図8左)と同じに戻っているの

吉田好九郎『師範教科 代数及算術』			入学	
			M45	T03
上巻 第一篇	整数, 小数, 分数		↑ 1年	
第二篇	負数			↑ 2年
第三篇	整式四則			↑ 3年
第四篇	一次方程式			↑ 4年
第五篇	約数及倍数		↓ 2年	
第六篇	分数式		↓ 3年	
下巻 第七篇	開方			
第八篇	二次方程式			
第九篇	無理式			
第十篇	比及比例			
第十一篇	級数			
第十二篇	歩合算			

図9 明治45年と大正3年入学生の代数授業

林鶴一『新撰幾何学教科書 平面之部』			入学	
			M45	T03
平面之部 第一編	直線図形		↑ 1年	↑ 2年
第二編	円			↑ 3年
第三編	作図			↑ 4年
第四編	面積		↓ 2年	
第五編	比		↓ 3年	
林鶴一『中等教育平面三角法教科書』			↓ 4年	
林鶴一『新撰幾何学教科書 立体之部』				
立体之部 第六編	直線及平面		↑ 3年	
第七編	多面体		↑ 4年	
第八編	三円体			

図10 明治45年と大正3年入学生の幾何授業

ある。1年生の算術で長年用いてきた藤澤利喜太郎『算術教科書』¹⁴⁾の使用もやめ、算術と代数を通して吉田好九郎『師範教科代数及算術』に統一している。この点も明治44～大正2年と一致しているため、おそらく2年生以降もこの時期のカリキュラムに戻したと考えられる。残念ながら大正7年以降の資料はなく、同6年になぜこうした変更を行ったかも不明である。

以上のように、和歌山県師範学校では明治41(1908)年から大正6(1917)年までの間に、3年ごとに4回も数学教育課程の改変が行われた。図7、8でいえば、

図7右→図8左→図8右→図8左

のように変わったことになる。入学年齢の引き下げや教授要目への対応などの場合もあれば、理由の不明なケースもある。文部省は明治43年の教授要目について説明した際にも「大綱を掲ぐるに止めて細部に涉ることを避け以て各地方の事情に応じ適宜活用するの余地を存せり」¹⁵⁾として地域の事情に配慮することを認めている。今日の中学高校からはあまり想像できないほど柔軟な教育課程の改編は、義務教育年限の延長された小学校の多数の教員養成という社会的使命と、進学希望者の増加に対応した中等教育の担い手としての役割という、地域からの両面の要望に対応する道を模索

したと考えることができよう。

5. まとめ

明治後半から大正前半にかけて、和歌山県師範学校の数学教育の教育課程は、短い間に4回もの改編を実施していたことが明らかとなった。それはちょうど、我が国の中等学校が、諸外国の数学教育改造運動の影響を受け始めた時代でもあった。大正8(1919)年、中学校や高等女学校、師範学校の数学教師たちが日本中等教育数学会を設立する。それに至る時期であった。

和歌山県師範学校の教育課程の変更が幾何に顕著に現れていたのは、厳格な論証幾何からの脱却を重要な課題とした、当時の改革のうねりと無関係ではないだろう。同じ時期、上級学校の入学試験に強い影響を受ける旧制中学校では、改革の機運はなかなか浸透しなかった。大正期に師範学校では実現した教授要目の改訂も中学校では見送られた。

教育課程の改編や新しい教科書の導入など、生徒たちの実情に合わせて機敏に、そして柔軟に対応し、教員養成と中等教育の担い手という社会的役割に応えようとした努力に頭の下がる思いがする。今後、残された資料をさらに詳細に調査し、そうした努力の跡をいっそう明らかにしていきたいと考えている。

注

- 1) 和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター「和歌山県師範学校旧蔵文書目録(分類別)」、2010年3月
- 2) 拙稿「教授要目制定前後の師範学校の幾何教育—和歌山県師範学校旧蔵文書から—」『数学教育史研究』第11巻、2011年 参照。
- 3) 和歌山県師範学校校友会『40周年記念号』(大正4年)p.

56「明治43年」の項に、「本年度に於ては女子部の卒業生を出さず修業年限延長の結果なり」とある。

- 4) 文部省『学制百年史』帝国地方行政学会、1972年、p.378
- 5) 教育史編纂会編修『明治以降教育制度発達史』第三巻、昭和14年、龍吟社、p.499
- 6) 同上、p.604-605(男子)、p.617(女子)
- 7) 『師範学校規程並教授要目』啓成社、明治43年6月、pp.69-73(国立国会図書館近代デジタルライブラリー)
- 8) 和歌山県師範学校校友会『40周年記念号』(大正4年)、同『50周年記念号』(大正15年)、同『60周年記念号』(昭和10年)による。
- 9) 和歌山県師範学校校友会『40周年記念号』(大正4年)p.13-14
- 10) 明治41年「進度週録」の2年生の部分にこの教科書を使用したことが記されている。菊池大麓『初等幾何学教科書平面之部』は文部省から明治20年に初版、その後長年にわたり版を重ねている。菊池大麓は東京大学理科大学の初代数学教授(明治10年)、のち総長、文部大臣(明治34年)。
- 11) 林鶴一『新撰幾何学教科書平面之部』東京開成館、明治39年。初版は明治37年。林鶴一は当時東京高等師範学校講師、明治44(1911)年新設された東北帝国大学教授となり、大正8(1919)年設立の日本中等教育数学会(日本数学教育学会の前身)の初代会長。
- 12) 藤澤利喜太郎『初等代数学教科書』大日本図書、初版は明治31年。藤澤は東京大学理科大学の二人目の数学教授。
- 13) 吉田好九郎『師範教科代数及算術』明治図書、明治43年の「序」。吉田は学習院教授。
- 14) 藤澤利喜太郎『算術教科書』大日本図書、初版は明治29年。
- 15) 「師範学校教授要目説明」(明治43年11月)教育史編纂会編修『明治以降教育制度発達史』第五巻、昭和14年、龍吟社、p.695

本学部藤本清二郎教授には和歌山県師範学校旧蔵文書について多くのご教示をいただきました。深く感謝いたします。

(資料)

本科(明41以降は第1部)・予備科の統計

空欄は不明。網掛けは課程が存在しない。ただし昭和4年以降分離した女子師範を含む。募集人員は不明な点が多い(注参照)。参考文献は以下の通り。

和歌山県師範学校校友会『40周年記念号』(大正4年)、同『50周年記念号』(大正15年)、同『60周年記念号』(昭和10年)、和歌山大学教育学部『100年のあしあと』(昭和50年)、『全国師範学校ニ関スル諸調査』第一巻〜第八巻、1987年復刻、大空社

		1部定員		1部在籍数		1部募集数		1部志願者			1部入学者			予備科(男)	
		男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	計	志願	入学
明治05年	1872														
明治06年	1873														
明治07年	1874														
明治08年	1875											49			
明治09年	1876	50													
明治10年	1877	50													
明治11年	1878	50													
明治12年	1879	70													
明治13年	1880	65													
明治14年	1881	65													
明治15年	1882	150													
明治16年	1883	230													
明治17年	1884	230						221							
明治18年	1885	230		192				192							
明治19年	1886	140		99											
明治20年	1887	140		68							0				
明治21年	1888	140		76							45		45		
明治22年	1889	140		97							50		50		
明治23年	1890	140		90							47		47		
明治24年	1891	100	40	78	19						16	26	42		
明治25年	1892	100	40	67	24			51	24	75	25	11	36		
明治26年	1893	100	40	94	35								46		
明治27年	1894	100	40	86	20							0	35		
明治28年	1895	100	40	94	24			84	23	107	31	11	42		
明治29年	1896	100	40	116	25										
明治30年	1897	100	40	100	28					69			24	107	65
明治31年	1898	100	40	111	36			90	40	130	37	24	61	114	65
明治32年	1899	140	50	112	38			53	33	86	35	23	58	234	63
明治33年	1900	140	50	165	40								70		66
明治34年	1901	140	50	180	44			0	46	95	49	25	74	403	59
明治35年	1902	140	50	205	63			0	55	125	70	21	91		45
明治36年	1903	210	105	209	69			0	66	108	42	25	67	489	46
明治37年	1904	240	105	210	69			69	96	165	64	24	88	371	68
明治38年	1905	240	105	203	71			8	111	119	47	24	71	318	66
明治39年	1906	240	105	206	71			4	118	122	62	23	85	132	28
明治40年	1907	240	105	210	70			61	109	170	45	25	70	258	60
明治41年	1908	320	160	221	77	80	40	0	95	172	77	33	110	205	43
明治42年	1909	320	160	218	89	40		0	75	114	39	32	71	227	80
明治43年	1910	320	160	232	98	80	30	0	64	141	77	39	116	237	80
明治44年	1911	320	160	257	133	80		0	68					245	80
明治45年	1912	320	160	274	144	80		0	57	135	78	38	116	222	84
大正02年	1913	320	160	305	149	80		0	64		80	40	120		
大正03年	1914	320	160	296	145	80	40	161	40	201	80	32	112		
大正04年	1915	320	160	311	140	80		186	59	245	80	37	117		
大正05年	1916	320	160	302	138	80	40	174	70	244	70	35	105		
大正06年	1917	320	160			80	40	170	66	236	75	35	110		
大正07年	1918	320	160	270	140	80	40	140	101	241	74	39	113		
大正08年	1919	320	160	259	143	80	40	113	77	190	63	39	102		
大正09年	1920	320	160	270	144	80	40	116	69	185	78	34	112		
大正10年	1921	320	160	278	147	80	40	159	105	264	80	39	119		
大正11年	1922	320	160			80	40	195	132	327	74	40	114		
大正12年	1923	320	160	281	148	80	40	188	143	331	74	40	114		
大正13年	1924	320	160	296	153	80	40	232	183	415	80	40	120		
大正14年	1925	320	160			80	40	227	154	381	80	40	120		
		400	200	376	198	80	40	271	109	380	80	42	122		
大正15年	1926	400	200	389	201	80	40	337	168	505	80	42	122		
昭和02年	1927	400	200	395	201	80	40	340	153	493	80	39	119		
昭和03年	1928	400	200	374	193	60	30	362	195	557	60	30	90		
昭和04年	1929	400	200	348	179	60	30	282	158	440	60	30	90		
昭和05年	1930	400	200	330	167	60	30	249	84	333	60	24	84		
昭和06年	1931	400	200	307	153	50	25	219	116	335	50	25	75		
昭和07年	1932	400	200	263	132	40	20	145	86	231	40	20	60		
昭和08年	1933	400	200	237	122	40	20	166	97	263	40	20	60		
昭和09年	1934	400	200	227	110	40	20	201	94	295	40	20	60		
昭和10年	1935	400	200	207	105	40	20	179	90	269	40	20	60		
昭和11年	1936	400	200	198	99	40	20	160	81	241	40	20	60		
昭和12年	1937														

注1:35が妥当と思われるが入学者数と一致しない。

注2:男25, 女十余名と思われる。

注3:50名2学級なので25だろうが, 学年は3つある。

注4:『50周年記念号』明治43年の項に「従来交互に40人及80人」であった(p.56)

★:予備科以外からは募集しないので, 競争率の計算では男子の入学者を志願者数にしている

本科第2部の統計

第二部は明治41年に新設。女子部は大正13年から。網掛けは課程が存在しない。ただし昭和4年以降分離した女子師範を含む。参考文献は前頁に同じ。

		2部定員		2部募集数			2部志願者			2部入学者		
		男	女	男	女	計	男	女	計	男	女	計
明治41年	1908	40		40		40	40		40	40		40
明治42年	1909	40		40		40	75		75	40		40
明治43年	1910	40		40		40	56		56	40		40
明治44年	1911	40		40		40	79		79	40		40
明治45年	1912	40		40		40	82		82	39		39
大正02年	1913	80		80		80	125		125	80		80
大正03年	1914	80		80		80	118		118	79		79
大正04年	1915	40		40		40	114		114	40		40
大正05年	1916	40		40		40	102		102	35		35
大正06年	1917	40		40		40	93		93	34		34
大正07年	1918	40		40		40	56		56	30		30
大正08年	1919	80		40		40	74		74	30		30
大正09年	1920	80		40		40	35		35	27		27
大正10年	1921	80		40		40	71		71	40		40
大正11年	1922	40		40		40	74		74	30		30
大正12年	1923	80		40		40	82		82	32		32
大正13年	1924	40	40	40	40	80	114	122	236	38	40	78
大正14年	1925	40	40	40	40	80	141	90	231	40	39	79
		80	80	80	40	120	234	141	375	77	34	111
大正15年	1926	80	80	80	40	120	175	82	257	60	35	95
昭和02年	1927	80	80	80	40	120	301	103	404	59	32	91
昭和03年	1928	80	80	60	30	90	320	97	417	60	30	90
昭和04年	1929	80	80	60	30	90	273	98	371	59	30	89
昭和05年	1930	80	80	60	30	90	294	123	417	44	30	74
昭和06年	1931	80	80	40	20	60	225	72	297	40	20	60
昭和07年	1932	80	80	20	20	40	147	58	205	19	20	39
昭和08年	1933	80	80	30	20	50	126	78	204	30	20	50
昭和09年	1934	80	80	30	20	50	126	86	212	31	20	51
昭和10年	1935	80	80	30	20	50	104	64	168	30	20	50
昭和11年	1936	80	80	40	20	60	137	75	212	40	21	61
昭和12年	1937											